

## 令和4年度（第16期事業年度）決算の概要について

令和5年9月20日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

### 1 はじめに

本学は、平成19年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第16期目の財務諸表について令和5年9月11日付けで、設置者である北海道知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本学の財政状況と運営状況を示すものであります。

（注）財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書で構成しています。

### 2 財務諸表の概要について

#### (1) 財政状況

令和5年3月31日現在における本学の財政状況は、次のとおりです。

##### （資産）

資産の合計額は、約749億5千万円（対前期154億9千万円増）で、うち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約612億9千万円、現金及び預金、未収附属病院収入等の流動資産が約136億5千万円です。

##### （負債）

負債の合計額は、約151億6千万円（対前期7億6千万円減）で、うち、資産見返負債、長期未払金等の固定負債が約60億8千万円、未払金等の流動負債が約90億7千万円です。

##### （純資産）

純資産の合計額は、約597億8千万円（対前期162億6千万円増）で、主なものとしては、北海道からの出資金である資本金が約610億2千万円、利益剰余金が約63億5千万円です。

資本金は、令和4年4月1日に北海道より建物の出資があったため、対前期約176億2千万円増となっています。

#### (2) 運営状況

令和4年度における本学の運営状況は、次のとおりです。

##### （経常費用）

経常費用は、約393億円で、主なものとしては、教育研究費等が約23億4千万円、診療経費が約193億5千万円、人件費が約165億3千万円です。

診療経費は、附属病院収益の増加に伴う医薬材料費の増加のほか、高額医療機器取得に伴う減価償却費や、水道光熱費の増加により、対前期約10億3千万円増となっています。

人件費は、給与改定による増、病院職員の人員増等により、対前期約4億円増となっています。

#### （経常収益）

経常収益は、約396億7千万円で、主なものとしては、北海道から交付された運営費交付金収益が約68億5千万円、附属病院収益が約263億5千万円、補助金等収益が約32億7千万円です。

運営費交付金収益は、病院の既存棟改修による病床減に対応するための財源措置による交付額の増等により、対前期6億2千万円増、附属病院収益は、入院、外来ともに単価、患者数が増加したことにより、対前期7億5千万円増となっています。

補助金等収益は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少により、対前期10億5千万円減となっています。

#### （経常利益）

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、約3億7千万円で、対前期7億6千万円減となっています。

#### （当期総利益）

当期総利益は、経常利益に目的積立金取崩益の約4億3千万円を加え、対前期約12億4千万円減の約8億円となっています。

電気・ガス料金の単価高騰による水道光熱費の増加、高額医薬材料の使用増、給与改定や処遇改善手当の支給、職員の増に伴う人件費の増等により費用も増加しましたが、国の病床確保補助金等収入や診療報酬加算の取得など様々な収入の最大限の確保に努め、黒字を維持することができました。

#### (3) 利益処分

当期総利益については、現金の裏付けのない利益を除いた約2億6千万円を、経営努力の結果として中期計画に定めた用途に充てるための「教育・研究、社会貢献及び組織運営の改善目的積立金」に積み立てることとして、北海道知事の承認を受けています。

### 3 おわりに

第3期中期計画期間（令和元年度～令和6年度）においては、病院既存棟改修による機能強化等により、毎年収支改善を図ることとしていますが、依然として、物価の高騰への対応や新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後における診療収入の確保等の課題があります。社会経済情勢の変化に的確に対応し、将来にわたり、本学の使命を果たしていくため、引き続き、診療収入の最大限の確保はもとより、自己収入の一層の確保や業務運営の効率化による管理経費の縮減など、経営状況に応じた収支対策を進め、法人全体で財務内容の改善・充実に努めて参ります。